

## 緊急要望書

流山市長 井崎 義治 様

2022年7月19日

日本共産党流山市議団

長期化するコロナ禍のもと、東京電力管内では8月、標準的な家庭の1カ月当たりの料金が7月比247円高の月9118円と、12カ月連続で値上げされると報道されている。これは、6月からの年金削減、2万品目に及ぶ食料品、生活必需品の度重なる値上げにより大打撃を受けている食卓や家計を一層、苦しめるものになる。さらに、円安の進行と石油・ガソリンや肥料等の高騰、「第7波」となる感染急拡大は、市民生活はもとより、市内農産物の生産体制を含め、多くの事業所経営に深刻な影を落としていることから、以下のことを緊急に要望する。

### 記

#### 1, 熱中症対策について

- (ア) 公用車両等で注意喚起の呼びかけを強めること。
- (イ) 公共施設を開放し、一時的休憩所を設置すること。
- (ウ) 生活保護世帯については、市職員による積極的な声掛けを行い、安否確認を行うこと。夏季加算を政府に要請すること。
- (エ) 要支援者については、民生児童委員による訪問、電話一声運動を呼びかけること。またその活動に必要な臨時手当を支給すること。
- (オ) 集団熱中症の再発防止に向け、小中学校体育館へのエアコン設置等、対策強化を講じること。

#### 2, 新型コロナウイルス感染症対策について

- (ア) 検査キットを充分確保し、「第6波」のように、検査対象者を縮小することがないように努めること。
- (イ) 医師会も含め市感染対策本部の早期再開に向け調整すること。また、ホテル等療養施設、臨時的医療施設の開設に向け、千葉県へ必要な要請を行うこと。

- (ウ) PCR検査への診療報酬が引き下げられ、検査をすればするほど赤字となることから、市民がコールセンターなどを通じて協力医療機関で検査を受けた場合、件数に応じて支援金を支給すること。
- (エ) 救急隊へのPCR検査を復活させるとともに、消毒にあたった市職員への防疫手当を支給すること。
- (オ) 市内の経済・社会活動を停滞させないためにも、ケアワーカーへの支援金を市独自に創設すること。

### 3、物価高騰等への対策について

- (ア) 学校や保育所等での給食支援を必要に応じ、実施すること。  
また、医療・介護・福祉施設については、施設内で提供される給食及び電気代、送迎車両に要する経費高騰分について、影響を把握し、必要な支援をすること。
- (イ) コロナ禍による減収に加え、原油価格、電気及びガス料金を含む物価高騰、仕入れ価格の高騰等に直面していることから、市内事業所について、現状をリアルに把握し、必要な支援をすること。
- (ウ) 就労継続支援B型事業所で時間給222円、就労継続支援A型事業所で時間給899円と平均工賃がそもそも低廉なうえ、継続的で専門的な支援員確保が極めて困難な障害福祉サービス等事業所について、現況の経済情勢を踏まえても、質の高い障害福祉サービス等を継続して提供できるよう支援をすること。
- (エ) 本市の農業生産は、「従事者の高齢化・労働力の確保」という長期的課題に加え、「1トンのコメより1トンの肥料が高い」と言われるほどの肥料・燃料・資材の急激な高騰による影響は深刻であることから、エコ農業事業や高品質農産物生産事業等の補助率引き上げ等、生産体制の維持を図ること。  
また、国が実施する支援制度への市独自の上乗せも検討すること。
- (オ) 事業経営者へ支払われた新型コロナウイルス持続化給付金や千葉県感染拡大防止対策協力金等が収入とみなされ、市営住宅の家賃等が値上げされていることについて、今年4月22日、国会議員の質問主意書に対する政府答弁書では「収入からの除外は公営住宅の事業主体の判断」としていることから、本市では収入から除外し、対応すること。
- (カ) 上下水道料金を引き下げること。

### 4、国・県等に対し、以下、要請すること。

(ア) 2013年の生活保護費基準額引き下げを違法とする判決が、大阪地裁、熊本地裁に続き、東京地裁でも6月24日出されたことから、政府に対し、控訴断念を要望すること。

(イ) 政府に対し、消費税5%に引き下げると共に、電気・ガス料金の引き下げる対策を取るよう要請すること。また、シルバー人材センターなどにも影響が及ぶインボイス制度導入は中止を要望すること。

(ウ) 政府に対し、小麦の政府売り渡し価格を引き下げるよう要請すること。また食料の安定供給を図る継続的な対策として、農家負担の軽減を図る対策を拡充・強化するとともに、国の責務のもとで次年度以降の肥料原料等を安定確保するよう要望すること。

(エ) 政府に対し、年金減額の中止と、最低賃金を全国一律、時給1500円に引き上げるよう要望すること。

(オ) 政府に対し、子ども医療費助成について制度創設を要望すること。

また千葉県に対し、県負担金の対象年齢について、入院通院共に少なくとも中学卒業まで拡大し、市町村の過度な負担を軽減するよう強く働きかけること。

(カ) 千葉県に対し、小中学校の給食費負担軽減について、熊谷知事の選挙公報どおり「給食費無償化」が実現できるよう要請すること。

(キ) 政府・鉄道事業者に対し、来春、市内各鉄道事業者の料金改定が計画されているとの報道を踏まえ、通学定期については値上げにならないよう要請すること。

またつくばエクスプレスについては、通学定期の割引率をJRや東武鉄道並みに改善するとともに、2021年6月4日に交付された障害者差別禁止法の改正趣旨に基づき、身体・知的障害者同様に精神障害者にも障害者割引を適用するよう首都圏新都市鉄道株式会社へ求めること。

5、安倍元首相銃撃事件を受け、計画されている国葬については、政治的な立場や姿勢は、国民のなかで評価が大きく分かれていることや、国家として全面的に公認し、賛美・礼賛することにつながることを、元首相に対する弔意の事実上強制につながることから、政府に中止するよう要請するとともに、市役所等での献花台や記帳台設置はしないこと。

以上